

サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業

文部科学省初等中等教育局

平成15年度予算額 88,695千円

1 趣 旨

いじめや暴力行為、少年非行など児童生徒の問題行動が依然として憂慮すべき状況にある中、問題行動を起こす個々の児童生徒に着目して的確な対応を行うためには、学校や教育委員会のみならず、ふさわしい関係機関の職員からなる「サポートチーム」を組織して指導助言に当たるなど、地域ぐるみで取り組んでいくことが効果的である。

また、平成13年7月に学校教育法が改正され、問題行動への適切な対応を図る観点から、出席停止制度の改善が図られた。

このため、モデル地域を指定し、学校・教育委員会・関係機関（児童相談所、保護司、児童委員、精神科医、警察など）からなるサポートチームの組織化など、地域における支援システムづくりについて研究を行う。

2 内 容

(1) 事業内容

- ・問題行動の防止・対応を図るための機能的・効果的なサポートチームの在り方など

退職教員、関係機関のOB、地域の人材等の活用

(2) 対象地域

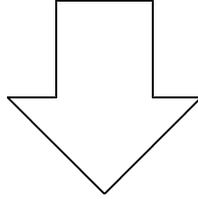
100地域

サポートチームへの支援について

国

モデル地域の成果を踏まえ、国レベルの支援策を研究
(実践事例集の作成、関係機関との連携の指針づくり)

指導員の謝金
会議等の運営経費
情報提供
など

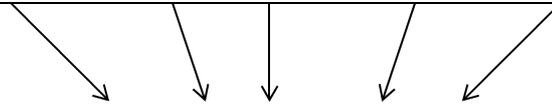


**都道府県・指定都市
教育委員会**

市町村など（100地域）

関係機関等

児童相談所、警察、保護司、児童委員、精神科医、退職教員、
地域ボランティア、関係機関OB 等



サポートチーム

個々の児童生徒の問題行動に適切に対応するため、学校と関係機関の職員からなる「サポートチーム」を組織化

活動内容) 情報交換、事例分析、問題行動を起こす児童生徒の処遇の検討
問題行動を起こす児童生徒への支援(学習指導、教育相談等)
課題を抱える学校への援助 など

< 研究事項例 >

問題行動の防止・対応を図るための機能的・効果的なサポートチームの在り方

深刻な問題行動の発生に際しての学校に対する効果的な援助の在り方(出席停止期間中の学習支援等への援助等)

学校外における効果的な学習支援の在り方(青少年教育施設、教育センターなど)